

## 北海道ブロック会議（平成27年8月7日～8日・北海道：ANAクラウンプラザホテル 釧路）

参加者は約100名。大会主題は「新たな職業教育制度の充実と発展を目指して」。

初日7日の開会式では、冒頭、6月に急逝された地元北海道選出で専修学校等振興議員連盟会長の故町村信孝衆議院議員（前衆議院議長）に哀悼の意を表し、参加者全員で黙祷を捧げた。

次に吉田松雄北海道専各連理事長が大会長挨拶として、道内の新規高卒者の大学と専門学校への進学率や18歳人口の今後の推移に触れながら「できる限り多くの専門学校が実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関に移行し、有為な人材を社会に送り出すことが必要」と述べ、続いて山田清典北専各連道東支部長が実行委員長挨拶として、釧路市の人口減少と高齢化率に触れながら「引き続き有能な人材を育成する、魅力ある専門学校の創造がより一層重要」と述べた。

来賓紹介に続き、来賓を代表して自民党・道民会議「専修学校・各種学校振興議員連盟」委員の小畑保則北海道議会議員が「地域の教育ニーズを踏まえた教育再生の重要性」を交えて、蝦名大也釧路市長が「人口流出を防ぐ地方再生・創生の重要性」を交えて、小林光俊全専各連会長が「新たな高等教育機関、学び直しや留学生の受入れでの専修学校各種学校の機能発揮の必要性」を踏まえて、それぞれ挨拶を述べた。その後、伊東良孝衆議院議員及び赤池誠章文部科学大臣政務官・参議院議員から寄せられた祝電が披露され、また、専修学校制度制定40周年全専各連会長表彰の表彰状授与が執り行われ、7人の代表者等に対し小林全専各連会長から賞状が授与された。

小憩の後、研修会が開催され、講演Ⅰでは白鳥綱重文部科学省専修学校教育振興室長が「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向」を演題として、配布資料をもとに(1)平成27年度専修学校関係予算・税制、(2)閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針」（実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化、専門学校等での社会人受講者数の目標等）、(3)教育再生実行会議における提言と主な対応状況等、(4)公職選挙法等の一部を改正する法律（地元選挙管理委員会と連携した選挙年齢引き下げの啓発活動や主権者教育の推進、選挙区とマイナンバー制度との関係等）、(5)高大接続改革に関する体制（高等学校基礎学力テスト（仮称）等への専門学校の対応等）、(6)専門学校における留学生受入れ状況と官民協働海外留学支援制度の活用等について説明を行った。

次に講演Ⅱでは株式会社コムの小川安夫代表取締役社長が「企業が求める人材と人材育成における教育機関への期待」を演題として、(1)コーチングをベースにした自律型人材育成の意義（企業が求める人材と教育機関への願い）、(2)コーチングの導入事例（組織的にコーチングを導入した事例）、(3)コーチングの基本的な考え方（コーチングとは何か、コーチングを前提と人間観）、(4)コーチングで使うスキル（人が求める承認、フィードバックの効果、勇気づけのメッセージ等）について講義・演習を行った。その後、懇親会が催され、初日の日程を終了した。

2日目の研修会は、講演Ⅲでは白鳥文科省室長が「職業実践専門課程制度について」を演題として、配布資料をもとに(1)「職業実践専門課程」文部科学大臣認定制度、(2)平成26年度「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究の分析結果、(3)「職業実践専門課程」認知度向上の方策、(4)「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」関係等について説明した。続いて札幌医学技術福祉歯科専門学校の米田裕義副校長が「職業実践専門課程」事例発表として、配布資料をもとに(1)準備スケジュール、(2)職業実践専門課程の要件と準備を要した取組や必要な規程・文書等、(3)教育課程編成委員会、(4)実習・演習等、(5)学校関係者評価、(6)情報公開、(7)まとめー申請時に困った点（事前の準備、判断できない項目）、(8)教育の質保証・向上に効果的であっ

た点（意識改革・情報発信の活性化、地域貢献・連携のプロジェクトや授業等の活発化）、(9)平成27年度の活動について一認可後の変化等を報告した。なお、最後に、TCE財団で開発した教科「職業とキャリア」について、入学者のモチベーションの向上や教員にとって職業横断的な教科の位置づけの観点から、教科としての編成と教科書の活用を呼びかけた。なお、説明後、「職業実践専門課程の具体的なメリットのPRの必要性」や「職業実践専門課程と実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関との関係」等について質疑応答が行われた。

引き続き講演Ⅳでは全専各連事務局が「専修学校・各種学校の現状と課題」を演題として、配布資料をもとに(1)「職業実践専門課程」の普及・検証（全専各連「職業実践専門課程」指針の趣旨と要件ごとの主な取組概要、北海道での認定要件に係る具体的な解釈の相違点等の確認）、(2)実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関制度化の早期実現（現在までに至る制度化をめぐる提言や議論の状況、有識者会議「審議のまとめ」の主要事項に係る特別部会での検討事項）、(3)現行の専修学校各種学校制度の充実・改善に必要な方策の実現（文科省関係・厚労省関係）等を説明した。なお、説明後、「公共職業能力開発施設との役割分担の徹底の積極的な活動の必要性」や「主権者教育の会員等への徹底の重要性」等について質疑応答が行われた。

その後、閉会式となり、副大会長の谷内眞佐子北専各連常任理事・研修委員長が2日間にわたる会議を総括して閉会の挨拶を述べて全日程を終了した。